

平成30年3月市議会定例会 福祉保健部 議案説明資料 (当初予算分)

目次

(予算案件)

- 1 平成30年度福祉保健部所管予算(案)総括表……………1頁
- 2 更生保護施設「富山養得園」の全面改築について……………4頁
- 3 富山市地域福祉計画の策定について……………5頁
- 4 健康長寿コンシェルジュ・サービス事業について(新規) ……6頁
- 5 社会福祉法人会計指導事務支援業務について(新規) ……7頁
- 6 地域共生社会推進モデル事業について(新規) ……8頁
- 7 ICT活用認知症高齢者検索支援事業費について(新規) ……9頁
- 8 閉じこもり発見・誘い出しモデル事業(地域介護予防推進事業費)
について(拡充) ……10頁
- 9 基準緩和型訪問サービスモデル事業費、基準緩和型通所サービス
モデル事業費について(新規) ……11頁
- 10 介護人材確保・介護離職ゼロ啓発推進事業について(拡充) ……13頁
- 11 歯周疾患・口腔がん検診について(新規) ……14頁
- 12 ねんりんピック開催事業について(拡充) ……15頁

1 平成30年度 福祉保健部所管予算（案）総括表

【一般会計】

（単位：千円、％）

区分 予算科目(款・項)	平成30年度 当初予算(案) A	平成29年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
福祉保健部 合計	36,029,154	36,400,314	▲ 371,160	99.0
(款3) 民生費	31,736,897	32,133,614	▲ 396,717	98.8
(項1) 社会福祉費	27,258,365	27,893,090	▲ 634,725	97.7
(項2) 児童福祉費	886,598	725,638	160,960	122.2
(項3) 生活保護費	3,591,933	3,514,885	77,048	102.2
(項6) 災害救助費	1	1	0	100.0
(款4) 衛生費	4,292,257	4,266,700	25,557	100.6
(項1) 保健衛生費	4,232,432	4,207,764	24,668	100.6
(項2) 環境衛生費	59,825	58,936	889	101.5

【後期高齢者医療事業特別会計】

（単位：千円、％）

区分 予算科目(款・項)	平成30年度 当初予算(案) A	平成29年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
後期高齢者医療事業特別会計 合計	10,219,830	10,353,291	▲ 133,461	98.7
(款1) 総務費	264,632	263,206	1,426	100.5
(項1) 総務管理費	248,017	246,931	1,086	100.4
(項2) 徴収費	16,615	16,275	340	102.1
(款2) 後期高齢者医療広域連合納付金	9,938,698	10,075,585	▲ 136,887	98.6
(項1) 後期高齢者医療広域連合納付金	9,938,698	10,075,585	▲ 136,887	98.6
(款3) 諸支出金	15,500	13,500	2,000	114.8
(項1) 償還金及び還付加算金	15,500	13,500	2,000	114.8
(款4) 予備費	1,000	1,000	0	100.0
(項1) 予備費	1,000	1,000	0	100.0

【まちなか診療所事業特別会計】

(単位：千円、%)

区分 予算科目(款・項)	平成30年度 当初予算(案) A	平成29年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
まちなか診療所事業特別会計 合計	124,924	121,753	3,171	102.6
(款1) 総務費	108,147	100,827	7,320	107.3
(項1) 施設管理費	108,147	100,827	7,320	107.3
(款2) 医業費	16,777	20,926	▲ 4,149	80.2
(項1) 医業費	16,777	20,926	▲ 4,149	80.2

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円、%)

区分 予算科目(款・項)	平成30年度 当初予算(案) A	平成29年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
介護保険事業特別会計 合計	40,405,858	41,604,979	▲ 1,199,121	97.1
(款1) 総務費	762,410	739,570	22,840	103.1
(項1) 総務管理費	364,146	341,908	22,238	106.5
(項2) 徴收費	34,250	29,306	4,944	116.9
(項3) 介護認定審査会費	363,148	362,213	935	100.3
(項4) 趣旨普及費	866	6,143	▲ 5,277	14.1
(款2) 保険給付費	37,878,655	39,499,583	▲ 1,620,928	95.9
(項1) 介護サービス等諸費	35,245,457	36,177,383	▲ 931,926	97.4
(項2) 介護予防サービス等諸費	664,877	992,700	▲ 327,823	67.0
(項3) その他諸費	42,263	41,851	412	101.0
(項4) 高額介護サービス等費	814,011	1,027,902	▲ 213,891	79.2
(項5) 高額医療合算介護サービス費	87,208	83,844	3,364	104.0
(項6) 特定入所者介護サービス等費	1,024,839	1,175,903	▲ 151,064	87.2
(款3) 地域支援事業費	1,740,825	1,342,245	398,580	129.7
(項1) 介護予防・生活支援サービス事業費	993,547	607,476	386,071	163.6
(項2) 一般介護予防事業費	136,483	126,993	9,490	107.5
(項3) 包括的支援事業・任意事業費	610,795	606,222	4,573	100.8
(項) その他諸費	0	1,554	▲ 1,554	
(款4) 基金積立金	2,818	2,431	387	115.9
(項1) 基金積立金	2,818	2,431	387	115.9
(款5) 諸支出金	21,150	21,150	0	100.0
(項1) 償還金及び還付加算金	21,150	21,150	0	100.0

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円、%)

区分 予算科目(款・項)	平成30年度 当初予算(案) A	平成29年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
国民健康保険事業特別会計 合計	34,942,274	43,342,612	▲ 8,400,338	80.6
(款1) 総務費	467,186	462,781	4,405	101.0
(項1) 総務管理費	407,157	403,316	3,841	101.0
(項2) 運営協議会費	481	481	0	100.0
(項3) 趣旨普及費	2,416	2,393	23	101.0
(項4) 特別対策事業費	57,132	56,591	541	101.0
(款2) 保険給付費	24,889,434	27,724,368	▲ 2,834,934	89.8
(項1) 療養諸費	21,860,338	24,312,366	▲ 2,452,028	89.9
(項2) 高額療養費	2,902,681	3,277,632	▲ 374,951	88.6
(項3) 移送費	300	900	▲ 600	33.3
(項4) 出産育児諸費	109,675	119,340	▲ 9,665	91.9
(項5) 葬祭諸費	16,440	14,130	2,310	116.3
(款3) 国民健康保険事業費納付金	9,260,992	0	9,260,992	
(項1) 医療給付金分	6,434,886	0	6,434,886	
(項2) 後期高齢者支援金等分	2,144,774	0	2,144,774	
(項3) 介護納付金分	681,332	0	681,332	
(款4) 保健事業費	273,389	271,898	1,491	100.5
(項1) 特定健康診査等事業費	218,257	219,869	▲ 1,612	99.3
(項2) 保健事業費	55,132	52,029	3,103	106.0
(款5) 基金積立金	3,844	2,329	1,515	165.0
(項1) 基金積立金	3,844	2,329	1,515	165.0
(款6) 公債費	625	625	0	100.0
(項1) 公債費	625	625	0	100.0
(款7) 諸支出金	45,804	45,801	3	100.0
(項1) 償還金及び還付加算金	45,804	45,801	3	100.0
(款8) 予備費	1,000	1,000	0	100.0
(項1) 予備費	1,000	1,000	0	100.0
(款) 後期高齢者支援金等	0	4,389,984	▲ 4,389,984	廃款
(款) 老人保健拠出金	0	146	▲ 146	廃款
(款) 介護納付金	0	1,528,498	▲ 1,528,498	廃款
(款) 共同事業拠出金	0	8,899,175	▲ 8,899,175	廃款
(款) 前期高齢者納付金等	0	16,007	▲ 16,007	廃款

【民生事務費】

2 更生保護施設「富山養得園」の全面改築について

[社会福祉課]

(1) 事業目的

元受刑者や保護観察中の人々が社会復帰を目指す更生保護施設「富山養得園」（富山市太郎丸西町 田中常弘理事長）の建物の全面改築を支援するもの。

(2) 事業内容

昭和40年に建てられた現在の建物は、老朽化が進んでいることに加え、高齢者や障害者に対応したものではないため、平成30年度に全面改築されることとなった。改築にあたっては、総事業費の一部を富山県及び県内市町村が負担することとなったもの。

【改築施設概要】

- ・ 構造：鉄筋コンクリート造3階建
- ・ 延床面積：957.06㎡
- ・ 定員：20名（成人男子16名、青少年男子4名）

(3) 事業費 5,500千円

[内訳 一般財源 5,500千円]

【地域福祉計画策定事業費】

3 富山市地域福祉計画の策定について

[社会福祉課]

(1) 事業目的

介護保険法等の一部改正に伴い、地域福祉を総合的に推進するため、地域住民、民間、行政のそれぞれが果たす役割を方向づける「富山市地域福祉計画」（計画期間5年：平成31年度～平成35年度）を策定し、地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進するもの。

(2) 事業内容

計画の策定にあたっては、高齢者、障害者、児童の福祉等に共通して取り組むべき事項を横断的に記載したものとする必要があるため、本市の最上位計画である富山市総合計画との整合性を図るとともに、富山市社会福祉審議会での審議をはじめ、市民意識調査やパブリックコメントなどを実施し、広く市民の声を反映した計画とする。

【策定スケジュール（案）】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市民意識調査			■									
福祉関係団体の意見聴取			■									
地域懇談会				■								
計画素案の作成						■	■	■				
パブリックコメント										■		
社会福祉審議会		●								●		●

(3) 事業費

5,379千円

〔 内訳 一般財源 5,379千円 〕

【ヘルスケア推進事業費】

4 健康長寿コンシェルジュ・サービス事業について（新規）

[社会福祉課]

(1) 事業目的

国民健康保険加入者に特定健康診査や人間ドックの受診を呼びかけるとともに、糖尿病など慢性疾患の発症リスクが低い段階から、健康づくりや疾病予防に取り組むプログラムを官民一体で提供することにより、市民の健康寿命の延伸や、医療費削減、さらにはヘルスケア産業の育成を目指すもの。

(2) 事業内容

事業は平成30年度から3ヵ年計画として実施する。

・平成30年度

現行の健康づくり施策との整合性を図りながら、事業の提供者となるヘルスケア事業者への意向調査を行い、魅力的な健康づくり・疾病予防プログラムの実施に向け具体的な制度の検討を行う。

・平成31年度

国民健康保険の加入者を対象として、プログラムの実証研究を行い、事業の効果を分析する。

・平成32年度

事業の対象を国民健康保険の加入者以外にも拡大し、魅力あるプログラムを提供するとともに、事業の効果を検証する。

(3) 事業費 16,638千円

〔	内訳	国補助金	8,169千円	〕
		一般財源	8,469千円	

【指導監査費】

5 社会福祉法人会計指導事務支援業務について（新規）

[指導監査課]

(1) 事業目的

社会福祉法人会計の指導監督にあたり、専門家からの支援を受けることで、法人の適正な運営の確保・向上を図るもの。

(2) 事業内容

社会福祉法人会計基準に精通している公認会計士等に委託し、次の業務を行う。

① 社会福祉法人会計事務研修会

市が所管する社会福祉法人を対象に、社会福祉法人会計基準の解釈や実務等について研修を行う。

② 職員に対する研修及び指導・助言

職員に対し、社会福祉法人会計に関する定期的な研修を実施するとともに、一般監査等における会計面での疑義等について、専門的見地から指導・助言を行う。

(3) 事業費 540千円
〔内訳 一般財源 540千円〕

【地域共生社会推進モデル事業費】

6 地域共生社会推進モデル事業について（新規）

[障害福祉課]

(1) 事業目的

子ども・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高めあうことができる社会の実現を目指すもの。

(2) 事業内容

ア. 包括的支援体制構築事業

育児・介護・障害・貧困や、これらが複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりを行うもの。

- ・ 包括的相談窓口の設置
- ・ 保健、医療、福祉、教育、雇用等の関係機関・団体で構成する「我が事・丸ごと研究会」の設置
- ・ 複合化・複雑化した課題に対応できる人材の育成
- ・ 障害者及びその家族が安心して地域で生活できるよう、実践的な検討会の開催

イ. 地域力強化推進事業

住民が身近な地域で主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを行うもの。

- ・ 障害者の移動についての検討会の開催
- ・ 医療的ケア児及びその家族が安心して地域で生活できるよう、関係者の連携強化や専門的知識の習得のための懇話会、研修会の開催
- ・ 地域の各種団体、専門機関、企業、教育機関、行政などが、各地域の現状や課題を共有し、解決に向けての検討を行う会議の開催

(3) 事業費 13,500千円

財源内訳	国庫補助金	10,101千円
	諸収入	21千円
	一般財源	3,378千円

【ICT 活用認知症高齢者捜索支援事業費】

7 ICT 活用認知症高齢者捜索支援事業費について（新規）

[長寿福祉課]

(1) 事業目的

認知症の人の徘徊による事故防止、家族負担の軽減を図るため、ICT を活用して、認知症の人が行方不明となった時に早期発見できる体制を構築し、認知症の人と共生するまちづくりを推進するもの。

(2) 事業内容

「認知症でも暮らせるまちづくり連携協定」を締結しているエーザイ（株）と協働して、近距離無線規格「ブルートゥース」を活用した小型タグ「Me-MAMORIO」を、中心市街地の徘徊のおそれのある認知症の人に貸与し、徘徊等の行方不明時に、協力団体等に設置したゲートウェイ等における定点観測や、専用アプリをダウンロードした捜索協力者とのすれ違いにより、捜索に有効な位置情報を取得する実証実験を行う。



(3) 事業費 10,000千円

内訳	国補助金	5,000千円
	一般財源	5,000千円

【介護保険事業特別会計】

8 閉じこもり発見・誘い出しモデル事業（地域介護予防推進事業費）について（拡充）

[長寿福祉課]

(1) 事業目的

要介護・要支援の要因疾患の多くは、予防可能な「ロコモティブシンドローム（運動器症候群）」であり、その背景には、「閉じこもり」があると考えられる。このため、本市が介護予防を推進するにあたって、まずは、徹底した「閉じこもり予防」に取り組むもの。

(2) 事業内容

地域の町内会長、老人クラブの介護予防推進リーダー等が参加する「閉じこもり予防情報交換会」において、具体的な閉じこもり予防策を「話し合い」、老人クラブを中心に地域で「実践」し、その結果を「整理」する。

また、アドバイザーとして、「閉じこもり予防」の有識者を、モデル地区での実践の場に派遣し、専門的な立場から地域の取組を支援する。

- ① モデル地区の選定（2地区）
- ② 対象者の発見（閉じこもり発見活動）
- ③ 対象者の誘い出し（誘い出し活動）
- ④ 誘い出しの場づくり
- ⑤ 課題の整理・効果検証

(3) 事業費 547千円（地域介護予防推進事業費）

内訳	国補助金	137千円
	県補助金	68千円
	繰入金	68千円
	支払基金交付金	148千円
	介護保険料	126千円

【介護保険事業特別会計】

9 基準緩和型訪問サービスモデル事業費、 基準緩和型通所サービスモデル事業費について（新規）

[長寿福祉課]

(1) 事業目的

介護専門職を、身体介護を中心とした中重度支援にシフトするため、「介護予防・日常生活支援総合事業」において実施している「介護予防訪問介護サービス」及び「介護予防通所介護サービス」における人員配置などの基準を緩和した新たな介護予防サービスをモデル地区において試行するもの。

(2) 事業内容

①対象者

- ・入浴、食事、排泄等の身体介護を必要としない要支援認定者
- ・事業対象者のうち、当該事業の利用が適当と認められた者

②基準緩和型訪問サービス

ア 内容

身体介護を伴わない、掃除（居室内やトイレ、卓上等の清掃、ゴミ出し等）、洗濯（洗濯機または手洗いによる洗濯、乾燥、取り入れと収納）、ベッドメイク（利用者不在のベッドでのシーツ交換等）、衣類の整理・被服の補修（夏・冬物の入替、ボタン付け等）等の訪問型サービス

イ 緩和する基準

- ・提供するサービス内容は身体介護を伴わない生活援助のみ
- ・サービス事業者における従事者について、市の定める研修修了者を必要数配置で可とするなど、人員基準を緩和

ウ サービス単価

- ・基本報酬 現行相当のサービス（介護予防訪問介護）の7割程度
- ・加算 初回加算

③基準緩和型通所サービス

ア 内容

生活機能の向上を目的とした機能訓練のほか、レクリエーション、軽運動、頭の体操、趣味教室など、高齢者の閉じこもり予防や介護予防を行う通所型サービス

イ 緩和する基準

- ・入浴、排泄などの日常生活上の介護は事業の対象としない
- ・サービス事業者における生活相談員等の配置を必須としないなど、人員基準・設備基準を緩和

ウ サービス単価

- ・基本報酬 現行相当のサービス（介護予防通所介護）の6割程度
- ・加算 運動器機能向上、介護予防プログラムの実施に対する加算等

(3) 事業費

①基準緩和型訪問サービスモデル事業 3,299千円

内訳	国補助金	747千円
	県補助金	373千円
	繰入金	373千円
	支払基金交付金	806千円
	介護保険料	687千円
	諸収入	313千円

②基準緩和型通所サービスモデル事業 5,096千円

内訳	国補助金	1,147千円
	県補助金	573千円
	繰入金	573千円
	支払基金交付金	1,238千円
	介護保険料	1,056千円
	諸収入	509千円

【介護職員人材確保事業費】

1 0 介護人材確保・介護離職ゼロ啓発推進事業について（拡充）

[介護保険課]

（1）事業目的

介護サービスを安定的に提供していくうえで、介護人材の確保は重要な課題であり、また、介護者が介護を理由にこれまでの働き方が続けられなくなる介護離職も社会問題となっているため、これらの課題解決に向け、事業者等へ啓発を行うもの。

（2）事業内容

介護人材確保及び介護離職ゼロの実現に向けて、介護事業所等を対象に、人材の掘り起こし、教育、職場の環境改善及び介護離職防止などをテーマとするセミナーを開催するもの。

（3）事業費

1, 200千円

（内訳 一般財源 1, 200千円）

【健康診査事業費】

1 1 歯周疾患・口腔がん検診について（新規）

[保健所地域健康課]

(1) 事業目的

国内で21,700人余の患者が罹患していると推計される口腔がんについて、早期発見・早期治療に結びつけるため、歯周疾患検診と併せて実施するもの。

(2) 事業内容

① 対象者

40歳、50歳、60歳、70歳の富山市国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族等

② 検診内容

問診、視診、触診

③ 実施場所

市内の歯科診療所等（口腔がん検診の結果、精密検査が必要な場合は、放射線撮影装置等を有する病院等を紹介し、レントゲン撮影や病理検査を行う。）

④ 個人負担金

1,500円

歯周疾患及び口腔がん検診をあわせた額で、従前の額から据え置きただし、生活保護受給者、住民税非課税世帯の者等は無料

(3) 事業費 2,659千円

〔	内訳	県補助金	889千円
		一般財源	1,770千円
〕			

【ねんりんピック開催事業費】

1 2 ねんりんピック開催事業について（拡充）

[ねんりんピック推進室]

(1) 事業目的

第31回全国健康福祉祭とやま大会（ねんりんピック富山2018）の開催に伴い、富山市開催交流大会等の事業費について「ねんりんピック富山2018 富山市実行委員会」へ補助するもの。

(2) 実行委員会事業内容

①各種会議の開催

総会（5月頃、2月頃）及び専門委員会（7月頃）の開催

②交流大会の開催

種 目	期 間	会 場
テニス	11/4(日)～11/5(月)	富山県岩瀬スポーツ公園
ソフトボール	11/4(日)～11/6(火)	富山県岩瀬スポーツ公園 富山県常願寺川公園 富山市東富山運動広場
ゴルフ	11/5(月)	呉羽カントリークラブ
水泳	11/4(日)～11/5(月)	富山市民プール
ボウリング	11/4(日)～11/5(月)	富山地铁ゴールデンボウル
サッカー	11/4(日)～11/5(月)	富山県総合運動公園 富山市富山南総合公園
太極拳	11/4(日)	富山市八尾スポーツアリーナ

③健康づくり教室・おもてなし事業の実施

④広報・啓発活動の実施

印刷物等による広報活動及び節目イベントの実施

⑤実行委員会事業費	170,000千円
〔内訳 県補助金	70,000千円
市補助金	100,000千円

(3) 事業費	103,202千円
〔内訳 一般財源	103,194千円
諸収入	8千円